

【災害対策特別委員会】

(1) 審議概観

第131回国会の災害対策特別委員会においては、付託法律案はなかったが、調査を行ったほか、付託請願1種類2件について審査を行い採択した。

なお、雲仙・普賢岳火山災害対策について調査検討するため、小委員会を設置した。

〔国政調査〕

10月26日、調査を行い、近年の地震多発地帯である北海道・東北地方の対策強化、過去最大規模ともいわれた今年の異常渇水に際しての渇水調整、雲仙・普賢岳噴火災害対策に係る道路整備の推進、桜島火山活動40年という節目に際しての抜本的・長期的対策への取組、火山噴火予知の実用化の推進、宮城県の集中豪雨被害に対する各種対策事業の推進、いわゆる地震財特法の延長問題等について質疑が行われた。

なお、防災基本計画の改正作業についての質疑に対し、国土庁長官から、近年の社会経済情勢の変化並びに長期災害への対応、災害後の復興対策、液状化対策等、近年の災害対策の課題に対応する方向で検討しており、来年度には国土庁で原案を作成し、有識者の意見を踏まえつつ、関係省庁とともに協議の上、中央防災会議で決定したい旨の答弁があった。

(2) 委員会経過

○平成6年9月30日（金）（第1回）

特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成6年10月26日（水）（第2回）

雲仙・普賢岳火山災害対策小委員会を設置することを決定した後、小委員及び小委員長を選任した。

なお、小委員及び小委員長の変更の件及び小委員会における参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

北海道東方沖地震に関する件、渇水対策に関する件、雲仙・普賢岳噴火災

害対策に関する件、桜島火山対策に関する件、宮城県の集中豪雨被害に関する件、防災基本計画改訂に関する件等について小澤国土庁長官、政府委員、気象庁、建設省、科学技術庁、水産庁、農林水産省、運輸省、郵政省、文部省、自治省、消防庁及び厚生省当局に対し質疑を行った。

○平成6年12月7日(水) (第3回)

請願第1291号外1件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定した。

災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。